

鳥栖市投げ込み資料

平成 27 年 8 月 6 日

報道機関各位

鳥栖市総合政策課長 松雪 努

「“鳥栖発”創生総合戦略（素案）」の策定について

鳥栖市では、まち・ひと・しごと創生法に基づく、地方版総合戦略として、「“鳥栖発”創生総合戦略（素案）」を策定いたしました。

策定にあたっては、庁内推進組織として「鳥栖市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、商工、観光、市民活動団体、金融機関、学識経験者等の様々な方で組織する「鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議」からの幅広いご意見をいただきながら進めてまいりました。

日本創成会議が発表した、「消滅可能性都市」の推計は全国に大きな衝撃を与えました。しかし、鳥栖市は全国の市区町村の中でも 20 番目に高い若年女性人口増加率が見込まれています。

人口減少社会の克服に向けたホイッスルが鳴らされた今、鳥栖市は、地理的優位性や将来人口の増加が予想されているという、特有の強みを最大限に高めていき、推計どおりではなく推計以上の高みをめざすくらいの意気込みで“鳥栖発”の地方創生のピッチに上がります。

記

資料 1 「鳥栖市人口ビジョン」と「“鳥栖発”創生総合戦略」の全体像

資料 2 “鳥栖発”創生総合戦略（概要版）

（担当） 総合政策課政策推進係 有馬

TEL 0942-85-3511

“鳥栖発”創生総合戦略

〔概要版〕



平成二十七年八月



“鳥栖発”創生総合戦略（2015～19年度の5カ年）の体系

2060年(平成72年) 目標人口 75,000人～77,000人
(鳥栖市人口ビジョン)

これからも、選ばれつつける鳥栖シティ！ (第6次鳥栖市総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)

基本目標1 鳥栖市における安定した雇用を創出する (雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

・新たな創業を支援し
就労機会を創出する
・地理的優位性を活かした
しごとの創出
・地元就職率を高める
〔KPI〕 創業支援件数、企業との
進出協定数、新規雇用者数、
有効求人倍率 など

スタートアップ！鳥栖シティ！「ふるさと・しごと創生事業」

県境を越えて九州の拠点へ「国家戦略特区」

ふるさとテレワークで人を活かす！「九州みらいジャンクション創出事業」

企業誘致戦略策定／多様な就業機会の確保／高齢者・女性等の雇用

新産業集積エリア整備事業／試験研究機関や大学等の連携推進 など

基本目標2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる (定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する)

・市内への移住を促進する
・若者の転出を減らす
・交流人口を拡大する
〔KPI〕 25～39歳人口の転入者
数、15～24歳人口の転出者数、
観光施設・イベント等の集客数
など

三世同居のすゝめ「三世同居住宅取得助成金」

ヴィンテージ、リノベでイノベ「空き家リノベーションマッチング事業」

定住人口・交流人口獲得戦略策定

中心市街地の活性化／商店街の魅力向上

観光基盤整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくりなど

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす)

・若い世代の経済的安定を図る
・結婚・妊娠・出産・子育て
支援の充実
・魅力ある教育環境を整える
〔KPI〕 出生数、保育所等定員
数、子育て支援センター利用者
数、結婚支援事業による成婚数
など

こどもが多い鳥栖だから「待機児童解消事業」

元気に育て鳥栖キッズ「高校生入院までの医療費助成拡大」

輝け！鳥栖系女子「女性の社会進出促進事業」

濃い恋来い♡「婚ボス世話焼き隊結成」

鳥栖で学びたい！「小中一貫教育推進事業／教科『日本語』／アウトリーチ事業」など

基本目標4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (住み続けたいと思う市民を増やす)

・駅を中心に新しいまちの
顔をつくる
・健康長寿を支援する
・シビックプライドを醸成する
〔KPI〕 鳥栖駅利用者数、鳥栖駅周
辺地区人口、市民満足度調査、J
リーグスタジアム観戦者調査 など

始まる！新たな鳥栖の顔づくり「鳥栖駅周辺まちづくり事業」

室内プールで多世代交流！「(仮称)健康スポーツセンター整備事業」

水を大切に「水道料金体系の見直し」

通学路に安全と思い出を「小学校周辺安全対策整備事業」

すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援事業」 など

※ 施策の展開に当たっては、国の地方創生政策の展開を注視しつつ適切かつ柔軟に対応していきます

基本目標1 鳥栖市における安定した雇用を創出する (雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

◆ 施策の基本的方向

新たな創業を支援し 就労機会を創出する

ゼロからの創業にとどまらず、すでに本市で事業を行っている企業、本市に進出した企業における新たな事業展開への支援を通じて、本市における事業拡大の支援、バラエティに富み、安定した雇用の場の創出に努めます。

地理的優位性を活かした しごとの創出

九州の陸上交通の要衝としての地理的優位性を生かした「しごと」の創出と、そのために必要な用地の確保について、新産業集積エリア整備事業を進めるとともに、国家戦略特区に向けた取組を推進します。

企業誘致は特定の業種に偏ることなく、本市にはない新たな産業、雇用の場の創出にも努めます。

地元就職率を高める

本市で暮らす人が本市で働くことができるようバラエティに富んだ「しごと」の場を創出します。併せて、市内高校生やUIJターン希望者に向けた市内事業所への就職を促す情報発信についても検討・展開します。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

創業支援件数 (2020年までに200件)

有効求人倍率 (2013年0.95→2020年1.00)

企業との進出協定件数 (2015年191社→2020年200社以上)

市内高校卒業生の地元就職率 (2014年29.6%→2020年30%)

立地企業の新規雇用者数 (2020年までに1,015人)

◆ 主な施策

スタートアップ!鳥栖シティ!「ふるさと・しごと創生事業」

創業支援ワンストップ相談窓口を設置し、創業希望者や創業後間もない創業者からの各種相談に対し、各種支援制度の紹介や助言等を行います。このほか、本市出身者のネットワークなどを活用した企業誘致活動の展開や都市部で働く人々たちに向けて本市へのUIJターンをしたくなるような情報提供も進めていきます。

県境を越えて九州の拠点へ「国家戦略特区」

鳥栖ジャンクションを擁する交通の要衝としての発展可能性を最大化するため、民間活力も誘導し、産業団地・住宅環境整備を継続して進め企業集約・雇用確保を図り、大都市・中核都市ではない拠点都市として、九州における「新たな地域集積構造」を構築します。

展開にあたっては、福岡県小郡市との県境を越えた連携により、農振除外手続きの弾力的な運用などの施策を盛り込んだ国家戦略特区(交通結節機能を最大限活かす、九州における「新たな地域集積構造」構築特区～「一生懸命働くまち」モデルの創出～)を提案し、その実現を図ります。

国家戦略特区に採択された場合には、影響が予想される農業への各種支援も行います。

ふるさとテレワークで人を活かす!「九州みらいジャンクション創出事業」

鳥栖市内に事業拠点「さがみらいテレワークセンター鳥栖」を設置し、都市部にある民間企業における業務の一部移管のほか、女性や大学生等の人材育成、都市部企業によるテレワーク試行、県外からの転入者に対する生活直結サービスの提供等に取り組みます。

企業誘致戦略策定/多様な就業機会の確保/高齢者・女性等の雇用

本市の人口増加の背景には活発な企業誘致の歴史があり、今後も持続的に定住人口を確保、獲得していくためには、時代の潮流を見据え長期的な視点に立った企業誘致戦略が求められます。そこで、九州全域をはじめ、全国、アジアにおける経済動向、企業の業況をふまえ、本市特有の地理的優位性や、予定されている鳥栖駅周辺整備事業などの市主要施策との関連の中で、これからの企業誘致において本市がとるべき方向性を導き出します。

企業誘致に関しては、企業立地奨励制度に基づく財政的な支援を行い、多様な就業の場を確保するほか、立地にかかわるワンストップ体制の強化や企業との交流会、戸別訪問を通じて企業活動を側面から支援します。

このほか、職業安定所等との関係機関と連携し、短時間就労を希望する女性求職者や、定年退職後の高齢者に対して、就業相談を行い、高齢者や女性などの雇用を促進します。

魅力ある産業の集積/試験研究機関や大学等の連携推進など

魅力ある新たな産業の進出先を確保するため、新産業集積エリアの整備を進めます。また、試験研究機関や大学等との連携を推進し、付加価値の高い産業の創出を図ります。

農林業に関しては農地の流動化や担い手育成、資源循環型農林業や地産地消の推進、農産品のブランド化などを図っていきます。

基本目標2 鳥栖市への新しいひとの流れをつくる (定住人口・交流人口を増やす、選ばれる都市に成長する)

◆ 施策の基本的方向

市内への移住を促進する

鳥栖市で暮らしたいと思えるような環境を整えていきます。併せて、本市への移住を促進するようなイメージ戦略についても検討します。移住者の受け皿となる宅地の整備・開発に関しては、中長期的な視点で有効な方策の検討を進めていきます。

若者の転出を減らす

本市は九州の中でも数少ない人口増加都市ではありますが、15～24歳の若者に限定すれば転出超過（本市に移り住む人よりも本市を離れる人の方が多い状態）となっています。このような大学への進学や就職を契機に転出する若者の数を食い止めるため、地元大学等と連携し、経済の活力と安定した雇用の創出や若年人口の転出抑制につとめる方策などを推進していきます。

交流人口を拡大する

本市は九州の陸上交通の要衝という地理的優位性を有しており、ショッピング、高度医療、スポーツ観戦のほか、九州ブロックの各種大会・イベント、企業の会合など「ひと」が集まるさまざまな動きが広がっています。こうした人の流れをより一層拡大して、本市のにぎわいを創出していきます。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

住民基本台帳人口移動報告による25～39歳人口の転入者数（2020年までに約8,400人）
住民基本台帳人口移動報告による15～24歳人口の転出者数（2020年までに約3,500人）
観光施設・イベント等の集客数（2020年680万人）

◆ 主な施策

三世帯同居のすゝめ「三世帯同居住宅取得助成金」

仕事を持つ女性は時間的にも、精神的にもゆとりを持ちにくく、女性の子育てに対する負担感が存在している一方で、親と一緒に暮らしている夫婦のほうが、出生する子供が多い傾向にあるため、住宅取得の助成金などにより三世帯同居を実現しやすい環境づくりを行い、人口の自然増につながる環境をつくります。

ヴィンテージ、リノベでイノベ「空き家リノベーションマッチング事業」

本市においても空き家対策に取り組む中で、築年数の古い家屋情報を抽出し、所有者に対して利用状況や利活用方法に関するアンケートを実施し、リノベーション等による有効活用に理解のある所有者の家屋情報をストックし、空き家を活用して起業したい方とのマッチングを行い、空き家を店舗や居住空間として有効活用するだけでなく、新しいひとを呼び込むことで所在地周辺の賑わい創出につなげます。

定住人口・交流人口獲得戦略策定

鳥栖市への新しいひとの流れをつくるために、定住人口ならびに交流人口を拡大するための戦略を策定します。定住人口の拡大に向けては、福岡都市圏などターゲットを決めて本市の優位性をアピールするとともに、定住人口拡大に向けたイメージ戦略も検討します。交流人口拡大に向けては、交流人口の数そのものを増やすだけでなく、市内での滞在時間の延長や消費額の拡大など交流人口の質の面での拡大も検討していきます。

地元大学との連携による若者の転出抑制

地方大学において、自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や卒業者の地元定着率の向上に関する取り組みが進められようとしているため、本市においても地元大学等との連携を図り、経済の活力と安定した雇用の創出などの面から、若年人口の転出抑制に取り組みます。

中心市街地の活性化／商店街の魅力向上

地元商店街や商工業団体と行政との間で連携を深め、中心市街地の活性化に向けた方向性を決定していきます。また、商店街の活性化、にぎわいづくりに向けた事業者自身の主体的な取組を支援することで、魅力ある商店街づくりを進めます。

観光基盤整備／観光イベントの充実／観光客の受入体制づくりなど

観光の振興を図るため、市内に点在する観光スポットを結ぶルートの形成や「まちなか」を核とした「まち歩き」や滞在を楽しむことができるプログラムを充実させ、各地域で開催される「まつり」などのイベントを市民・地域・企業等の関係団体と連携・協力により開催するほか、工場見学などの産業観光を推進します。このほか、サガン鳥栖ホームゲームや鳥栖プレミアムアウトレットなどをはじめ、本市を訪れる人が心地よく滞在を楽しみ、リピーターとして再訪してもらえるよう心のこもった観光客の受け入れ体制づくりを進めます。また、近隣都市との広域的な観光連携を図り、魅力的な観光資源の研究と情報発信を行います。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる （「親になるなら鳥栖のまち」と思う市民を増やす）

◆ 施策の基本的方向

若い世代の 経済的安定を図る

昨今の若い世代を取り巻く雇用環境は、不安定かつ低所得という問題があり、多くの費用がかかることが原因で、結婚・出産に踏み切れない人も少なくありません。若い世代が安心して子どもを生み育てることができるようにするよう経済的安定を図っていきます。

結婚・妊娠・出産・ 子育て支援の充実

これまで家庭や地域、社会が担ってきた結婚・出産・子育てにかかる支援を目に見えない形で充実させていくことで、若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望の実現を支援します。

魅力ある教育環境を整える

子育て世代においては、自身の生活環境と同じくらい、あるいはそれ以上に子どもの教育環境を重視して居住地を選ぶ傾向がみられます。若い世代が安心して子どもを育てられる教育環境を整えることによって、ますます子育て世代に選ばれる鳥栖市を築いていきます。

◆ 重要業績評価指標（KPI）

一人あたり市町村民所得（2020年に3,962千円）	セミナー参加者の再就職意欲、起業意欲の向上（50%）
結婚支援事業による成婚数（2020年までに20組）	出生数（2020年までに約3,760人）
保育所定員数（2014年1,610人→2020年2,110人）	子育て支援センター利用者数（2013年4,782人→2020年5,770人）
ファミリーサポートセンター登録者数（2013年1,511人→2020年1,600人）	
市民満足度調査における「豊かな心、健全な体を育む教育が図られている」の割合（2014年29.2%→2020年60%）	

◆ 主な施策

こどもが多い鳥栖だから「待機児童解消事業」

民間保育所や認定こども園の整備による施設定員の増加を図り、待機児童の解消、他市町村よりも充実したサービス提供による転入者増、第2子以降の出産に踏み切りやすい環境の整備を促進します。

また、長期的には、第2子以降に係る育児休業中の在園児の受入期間の拡大や保育が必要な方が希望する時間・施設を利用できる環境の整備、家庭での育児を望む人への支援として職場復帰時に保育所へ入所できる環境を整備していきます。

元気に育て鳥栖キッズ！「高校生入院まで医療費助成拡大事業」

現在行っている医療費助成事業の対象を高校生まで拡大し、子育て世帯（特に多子世帯）の負担軽減と充実したサービス提供による転入者増を図ります。

輝け！鳥栖系女子「女性の社会進出促進事業」

子育て中や転職を考えている女性、自分にあった働き方を探したい女性を対象に、女性が社会進出するために必要なスキルを身につけるセミナー（女性の再就職支援セミナー、女性起業支援セミナー、ITスキルアップセミナー、クラウドソーシングによる新しい働き方セミナーなど）を実施し、女性の起業や再就職を促進します。

濃い恋来い♡ 婚活ボス世話焼き隊結成「若者結婚支援事業」

市内事業所で働く独身男女の出会いの場をつくり、結婚や出産、定住促進を図ります。
これまでの婚活イベントに関しては、参加者の不安や照れなどから敬遠してしまう人も多いため、市内企業で部下の結婚を後押ししたい「婚活ボス」に、出会いの場所へ独身従業員の背中を押すお世話を焼いていただき、市内で働く男女の出会いの場を官民一体となって創出します。また、参加者の気恥ずかしさ、知り合いに会う確率を下げするため、近隣市町との連携による開催も検討していきます。

鳥栖ソーヤーの冒険！「公園遊具リニューアル事業」

市民満足度調査において、子どもが遊べる公園整備の要望が多数上がっており、本市は子育て世代の転入が多い強みを持つことから、こうした要望に的確に応じていくことで、さらなる若年世代の定住促進を図ります。

公園整備の方向性については、(仮称)健康スポーツセンター整備事業として、市民公園に屋内温水プールをはじめとした、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる施設の整備が進んでいくことから、これらの事業と関連付けながら魅力ある公園整備を検討します。

鳥栖で学びたい！「小中一貫教育推進事業／教科「日本語」／アウトリーチ事業」

小中学校が目標を共有し、小中の教職員が一体となって学習指導や生徒指導等に組織的、系統的に取り組み、義務教育9年間の連続性のある指導を行います。

言語力を高めるとともに、日本の伝統文化について認識を深め、郷土を愛する児童生徒の育成を目指すため、教科「日本語」を導入・展開していきます。

魅力あるクリエイターやアーティストを招聘した演奏会や、ワークショップなどの体験型の事業などを学校や幼稚園、保育所などの施設訪問によって展開し、子ども達が質の高い文化や芸術に触れる機会を創出していきます。

このほか、講演会・シンポジウム事業、公園遊具リニューアル事業などを展開していきます。

基本目標4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する (住み続けたいと思う市民を増やす)

◆ 施策の基本的方向

駅を中心に新しい まちの顔をつくる

本市における公共交通の拠点であり、「まち」の中心に位置する鳥栖駅を中心としたエリアを鳥栖市の「新しいまちの顔」として位置づけ、鉄道で分断されている市中心部の分断解消を図ります。

健康長寿を支援する

本市で暮らす人が、子どもからお年寄りまで健康でいきいきと過ごすことができるよう、若いうちからの市民の体力・健康づくりをサポートし、単に長寿を実現するのではなく、健康長寿を実現できるような環境を整えていきます。

シビックプライドを醸成する

シビックプライド（自分が暮らす、働く都市に対して、誇りや愛着を持ち、その都市をより良い場所にするため、自分自身が関わっているという当事者意識に基づく自負心）を持つ住民が増えることにより、本市に住み続けたいと思う市民が増えるほか、まちづくりに関心を持ち、積極的に関わりたいと思う市民が増えることで、行政だけでなく企業や市民が一体となったまちづくりを展開することが可能になります。

◆ 重要業績評価指標 (KPI)

市民満足度調査における「鳥栖駅周辺が活性化している」に対する「満足派」の割合 (2014年27.7%→2020年60%)
鳥栖駅利用者数 (2013年14,003人→2020年14,500人)
鳥栖駅周辺地区人口：鳥栖地区、鳥栖北地区、基里地区 (2015年30,801人→2020年31,200人)
市民満足度調査における「お年寄りが生き生きと生活できている」に対する「満足派」の割合 (2014年37.8%→2020年60%)
小学校周辺安全対策整備事業保護者満足度 (2020年70%)
市民満足度調査における「今後も、鳥栖市に住み続けたいと思いますか」に対する「満足派」の割合 (2014年78.9%→2020年85%)
Jリーグスタジアム観戦者調査「Jクラブは、ホームタウンで大きな貢献をしている」に対する「肯定派」の割合 (2014年92.5%→2020年96.7%)

◆ 主な施策

始まる！新たな鳥栖の顔づくり「鳥栖駅周辺まちづくり事業」

鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺地域の利便性向上と中心市街地の活性化を図ります。具体的には、平成27年度に鳥栖駅周辺まちづくり基本構想を策定し、既定計画・事業の検証・整理、道路網の整理、意向調査、将来像・整備方針、土地利用ゾーニング、施策と主要事業の検討、イメージ図の作成並びに報告書のとりまとめを行います。

室内プールで多世代交流！「(仮称)健康スポーツセンター整備事業」

市民公園内に、屋内温水プール、トレーニングルーム、多目的ホール等を備えた施設を整備し、子どもから高齢者まで幅広い世代が、年間を通じて安全で気軽に水に親しめる環境をつくり、健康・体力づくりを図ります。特にリハビリテーション施設としての機能が向上するため、高齢者の健康寿命の延伸が期待できます。

水を大切に「水道料金体系の見直し」

高齢者世帯、単身世帯などの水道使用量の少ない市民に対して、料金負担の軽減を図ります。

通学路に安全と思い出を「小学校周辺安全対策整備事業」

市民からの通学路の新たな「路肩カラー化」を望む声が多く、道路利用者等へのアンケートの結果、交通安全対策として効果が高いとの回答が多数得られたため、路肩カラー化の対象範囲を拡大して整備し、通学環境の安全性をさらに向上させます。

範囲の拡大によって、公民館や医療機関等が整備範囲に加わるため、小学生だけでなく幅広い利用者への効果も期待されます。

すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援事業」

鳥栖市は、プロサッカーチームの誘致、スタジアムの建設、クラブハウス等の練習場の整備、Jリーグクラブライセンス対応に伴うスタジアムの改修など、サガン鳥栖のホームタウンとして着実に支援に取り組んできました。これからもサガン鳥栖に対し、まちづくりのパートナーとしての相互作用を高めるための支援に取り組みます。

健康で生き生きと暮らせるまち／市民協働のまちづくり／広域行政の推進 など

うらら健康マイレージクラブ事業や20歳代30歳代の健康診査事業（ヤングデイ増設）など健康で生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。また、夜間休日医療、救急医療への対応、かかりつけ医を中心とした医療連携の確保により安心して医療が受けられる環境を整えます。

このほか、スポーツに親しめる環境づくりや市民協働のまちづくりを推進するための各種施策展開、情報化の推進による市民サービスの向上、経済圏・生活圏が一体化した地域における広域行政の推進を図っていきます。

「鳥栖市人口ビジョン」と「鳥栖発」創生総合戦略の全体像

鳥栖市
人口ビジョン

第6次鳥栖市
総合計画

「鳥栖発」創生総合戦略（2015～2019年度の5カ年）

中長期展望
(2060年を視野)

I. 人口の
現状分析

II. 人口の
将来展望

平成32年
(2020年)
目標人口
75,000人

平成72年
(2060年)
目標人口
75,000人
～77,000人

リーディングプロジェクト

これからも、選ばれつつける鳥栖シティ！

基本目標

1.鳥栖市における
安定した雇用を創出する
(雇用創出数を増やす、進出企業数を増やす)

2.鳥栖市への
新しいひとの流れをつくる
(定住人口・交流人口を増やす、
選ばれる都市に成長する)

3.若い世代の結婚・出産・
子育ての希望をかなえる
(「親になるなら鳥栖のまち」
と思う市民を増やす)

4.時代に合ったまちをつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する
(住み続けたいと思う市民を
増やす)

施策の基本的方向
主な成果目標(2020年KPI)

- ・新たな創業を支援し就業機会を創出する
- ・地理的優位性を活かしたしごとの創出
- ・地元就職率を高める
〔KPI〕
- ・創業支援件数 200件
- ・企業との進出協定数 200社以上
- ・新規雇用者数 1,015人
- ・有効求人倍率 1.00

- ・市内への移住を促進する
- ・若者の転出を減らす
- ・交流人口を拡大する
〔KPI〕
- ・25～39歳人口の転入者 8,400人
- ・15～24歳人口の転出者 3,500人
- ・観光施設・イベント等の集客 680万人

- ・若い世代の経済的安定を図る
- ・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
- ・魅力ある教育環境を整える
〔KPI〕
- ・出生数 3,760人
- ・保育所等定員数 2,110人
- ・子育て支援センター利用者数 5,770人
- ・結婚支援事業による成婚数20組

- ・駅を中心に新しいまちの顔をつくる
- ・健康長寿を支援する
- ・シビックプライドを醸成する
〔KPI〕
- ・鳥栖駅利用者数 14,500人
- ・鳥栖駅周辺地区人口 31,200人
- ・市民満足度調査
- ・Jリーグスタジアム観戦者調査

主な施策

スタートアップ!鳥栖シティ!「ふるさと・しごと創生事業」

県境を越えて九州の拠点へ「国家戦略特区」

ふるさとテレワークで人を活かす!「九州みらいジャンクション創出事業」

企業誘致戦略策定/多様な就業機会の確保/高齢者・女性等の雇用

新産業集積エリア整備事業/試験研究機関や大学等の連携推進 など

三世同居のすゝめ「三世同居住宅取得助成金」

ヴァンテージ、リノベでイノベ「空き家リノベーションマッチング事業」

定住人口・交流人口獲得戦略策定

中心市街地の活性化/商店街の魅力向上

観光基盤整備/観光イベントの充実/観光客の受入体制づくりなど

こどもが多い鳥栖だから「保育所整備推進事業」

元気に育て鳥栖キッズ!「高校生入院まで医療費助成拡大事業」

輝け!鳥栖系女子「女性の社会進出促進事業」

濃い恋来い♡「婚ボス世話焼き隊結成」

鳥栖で学びたい!「小中一貫教育/教科『日本語』」など

始まる!新たな鳥栖の顔づくり「鳥栖駅周辺まちづくり事業」

室内プールで多世代交流!「(仮称)健康スポーツセンター整備事業」

水を大切に「水道料金体系の見直し」

通学路に安全と思い出を「小学校周辺安全対策整備事業」

すべては鳥栖のために「サガン鳥栖支援事業」 など

KPI : 重要業績評価指標 (KPI : Key Performance Indicators) として、成果目標として各施策を客観的に検証できるようにする指標